



TITLE:

1930 - 40年代の日本と南洋経済問題

AUTHOR(S):

濱下, 武志

CITATION:

濱下, 武志. 1930 - 40年代の日本と南洋経済問題. 重点領域研究総合的地域研究成果報告書
シリーズ: 総合的地域研究の手法確立: 世界と地域の共存のパラダイムを求めて 1996,
19: 5-16

ISSUE DATE:

1996-07-30

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/187581>

RIGHT:

1930 - 40年代の日本と南洋経済問題

濱下 武志

はじめに

東アジア・東南アジア地域が示した歴史的な地域ダイナミズムに対応して、「日本」が東南アジア（ここでは南洋と呼ぶ）と密接な関係を有した時代は三回ある。

第一は、14 - 16世紀に至るいわゆる「南洋日本人町」の時期である。明朝の海禁政策により、華南地域が統制されていることを背景として、その周縁をなした南洋-華南沿海-琉球-日本・朝鮮へと至る南洋海域ベルトが機能しており、琉球ネットワークがこの海域ベルトと明朝を中心とした朝貢貿易とを結びつけていた。

日本は、この華僑商人・琉球商人のネットワークと競合しながら、南洋の華僑移民の拠点を利用しつつ、交易拠点を形作った。これが日本人町であり、勘合符貿易であり、さらに朱印船貿易であった。この過程は、明朝を中心とした東アジア・東南アジアに跨る朝貢関係・朝貢貿易関係の中で日本が対外関係を持ち得ていたことに他ならず、豊臣秀吉が、朝鮮半島の経略に乗り出し、他方、マニラのスペイン総督に対して朝貢使節を送るように要求したり、そしてスペインは短期間そのようにしたのではあるが、また、ゴアのポルトガル総督に朝貢使節を派遣するように迫ったりした経緯は、この朝貢体制構想に基づいていたことを明らかにしている。

第二の時期は、一九世紀後半から二十世紀半ばにかけての時期である。

清末の開港に伴って、華南沿海の商人は活発な対外交易活動を開始していた。それは、歴史的な東南アジアの華人商人の朝貢貿易を背景とした交易ネットワークと呼応し、それを更に活発化させた。これら華人商人の活動は、十九世紀後半の東南アジア諸国のヨーロッパ・アメリカとの条約締結による開港によって、より活発化していた。

第三の時期は、本稿で扱おうとする1930年代から40年代にかけての時期である。この時期は、日本のいわゆる南方進出により、東南アジアにおいて日本の企業や会社さらには商人たちが、華僑商人やヨーロッパ企業との競争や対立を本格化させた。そして、1990年代の現在にも、いわゆる華僑経済ネットワークの活発化と中国の改革・開放政策により、そして他方では日本からの中小規模の企業の東南アジアや中国への進出により、経済関係的には1930年代と類似した状況が現出しつつあると見なすことが出

来よう。

以下に、1930-40年代の日本側各機関のそれぞれに異なる華僑認識を見ることにより、当時の状況を検討する手がかりとしたい。

1. 南洋華僑経済の危機に就いて

(華僑研究資料 第11輯)

「・・・要するに、南洋華僑経済史に於いて、いちいち例挙は出来ぬが一般的欠点の存在が現下の危局を生みだした。此の点につき、いささか述べてみたい。

我等の考える所では一般華僑経済危機は現在に至るまで五段階を経て居る。

第一は十八世紀より十九世紀末迄、勃興期且つ独占期である、第二は二十世紀初年より第一次大戦迄、欧米資本の為打撃を受けた時期、第三は一九一四年より同二十年迄中興期、第四は一九二一年より二八年迄再度大資本より打撃を受けた時期、第五は一九二九-三三年迄華僑経済の恐慌期で最大の損失を受けた時、かくして後「ゴム」、錫の市場安定より今次大戦の勃発までは恢復期である。理論上大戦は二度とも華僑経済の中興期となっている。

事実はかく簡単でなく且つ又第一、第二次大戦は其の性質を異にする。其の理由は二つある。

第一、目下外人の南洋の資本は一九一四年時代とは比較にならぬ。且つ基礎も極めて固い。尤も「ゴム」、錫の生産統制以来実際上は大変化の発生の可能性は未だない。

第二、今次大戦以来各国は欧州より資本を引き上げ、其の投資地として南洋が最も良い。此の為南洋にて各種事業は決して第一次大戦の時の如く資本欠乏の現象は呈しない。近年華僑経済が多少繁栄の氣勢があるとしても楽観的な態度をとるのは禁物で、今日迄の歴史は絶対に明日の歴史を保証はしない。且つ目下華僑を取りまく客観的状況は一九一四年の如く単純でない。大規模な発展をとくのは容易である、つまり我等が求める事は個人競争でなく団結協力で華僑経済の範囲のみならず、欧人とも協力して積極的救済策を講ずべきである。

過去の中国内外の人々は華僑経済発展につきあまり注意を払わなかった為具体的な意見はでていない。近年中国内経済学者は華僑経済に注目し始めて其の利用をとき嘗て華僑游資利用についての座談会の時に「事業の会社化、会社の株式化、株券の市場化」といった。勿論、此れは華僑にて行はねばならぬ事であるが実施は容易でない。事業の会

社化は經濟發展の一段階である。華僑經濟を發展せしめんとせば、各事業をして株式會社組織をとらしめる事、此れは理想的な方法である。かくて株式會社を設立せば、株券の發行は當然である。株券の市場化は問題が複雑である。即ち其事業が相當發展し投機者の壟斷を防止出来る時はじめて可能である。今上海に華商證券交易所の成立以來、公債の市場化は行はれたが、株券にまで至っていない。名の上からしても此れは公債市場で、證券市場でない。此れ又株券の市場化の困難性を示す。従つて目下の狀態では重要な事は事業の會社化に外ならぬ。

組織が健全に發展して後事業も發展し、かくして金融界の協力を得る。そこで株券の市場化が可能となるのである。株券市場があれば歐米資本も容易に華僑經濟に利用出来る。原則上華僑經濟は南洋經濟の一環であり、隨時南洋經濟の特質に支配される。且つ南洋經濟も亦自然の物産の制限を受くるのであるから、ゴム、錫を除く外は余り發展は期待出来ぬ。此の二つが南洋の特産であり、貿易も此等が中心となる、南洋が出超の狀態を示すのも、亦此の兩者の爲である。此の出超の爲、南洋の貨幣価値が高く、英米以外他国の及ぶ所でない。但し貨幣価値の高低が為替の比率資本等に影響する、かくて南洋の一般生産品の価格も此れに比して高い。此の爲ゴム、錫以外のものは、世界市場に入れない。例えば今日本は南洋及び印度を以て二貨の最大販売地たらしめんとしている如きは此の例である。一般的に言つて南洋は資本が高いのみならず原料も貴く又動力は欠乏している。一般實業資本利息は中國に比して低い。但し英米に比して高い。

工業は大規模な工業化は南洋に於いて未だ客觀的条件がない。此の種の特質が支配して居る華僑經濟は結局、ゴム、錫、砂糖等に資本を集め、歐人の協力を得る以外、其の外の事業は唯此の地の需要に應ずる程度にとどまる。故に此等はあまり過大視出来ぬ。生産消費の均合を保てばよい。最近二、三年歐洲大戰の影響に依つて華僑中の少数者は多方面に資本をふりむけている者があるが、此の機會に資本を集中して置かねばならぬ。

願わくば華僑は再び勇奮して積極的な整理建設に力を盡していただき度い。

此等の事業の整理とは、技術管理の合理化及び生産の増加、延いては資本の軽減及び理財にある。且つ又過去に於いて、一般華僑は準備金の設置に注意しなかったが、此の種の基金とは其の事業の全盛時代の時の利潤を積立て非常の際に充てるのである。これ又此の地の事業にとって必要の事である。又一般的に言つて、華僑の生活は甚だ簡単であつて、生活も質素である。此の風習を推考しても又發展の一原因となる。要するに、華僑經濟目前の危機は互いに同情し必要な改善を加える事にあり、かくして前途の光明を

期し得られるのである。」

これは、葛青凡氏の見解を外務省南洋局が訳出したものである。南洋の華僑経済の問題点が中国側から概観されており、日本が進出する際の全般的な紹介となつている。

2. 華僑資本に就いて（華僑研究史料 第二輯（経済））

「環境を異にした各地華僑を、一般的に論ずることは、殆ど不可能に近い。故に本論は、非常に大雑把なものとなったが、目的とする處は（一）華僑の経済勢力を誇大視したり、又は、安易な華僑資本利用論が、往々にしておこなわれるのを、幾分か訂正したいともうのと、（二）華僑を支那から引き離して考慮され勝ちな点を遺憾として、支那との連環に於いて華僑を見たいと考えたのである。此の支那との連環に就いては、各部門から「もっと」研究さるべきであるが、本論は只人物の交流に触れただけである。此の人物の交流は華僑の民族運動史を見れば、一層支那との連環を明らかにし得るのであるが、茲には其の暇がなかった。

二

華僑の社会が、純然たる支那社会であることは注意を要する。陳達氏は華僑社会が純然たる支那社会である原因に就いて「土人社会は支那人を同化すべく余りに低い文化しか有しないし、又欧米人とは、事務上の交渉はあるが、社会上の交際は極めて少なく、欧米人と意見を交換したり、彼等の習慣を採る機会が極めて少ない為である」と云っている。華僑が純然たる支那社会を維持している原因に就いて思うに、華僑は郷族的色彩の強い支那「ギルド」を組織し、之を基礎として発展した為で（漢人種が後進経済社会に発展してゆく仕方）其の華僑の支那社会を、維持発展せしめたのは、土人経済の後進性と、南洋領有本国が、其の植民政策上出来る丈、植民地産業資本の発展を抑制したことにある。即ち華僑は、植民政策と土人社会の後進性に乗じて、恰も毛細管のような商業資本網を、土人社会の上に打ち建てたのである、此の段階迄の、華僑経済の発展は、彼等の勤勉さと商業的才分に恵まれ、寔に順調な発展を遂げ得た。併し更に産業資本に発展する為には、此の華僑の発展を助成して来た二つの条件、即ち、支那社会に根拠する発展の仕方と、列強の植民地政策が却って之を抑制する作用をなしている。而して華僑は未だ商業資本の域を殆ど脱することが出来ないでいる。「蘭領印度に於ける華僑」（東亜経済調査局）は「蘭印に於ける華僑勢力は、一般に過重評価されている。華僑の産業

資本への参加の割合は、極めて貧弱であつて、農業及び工業に於いて弱々しき萌芽をみるのである」(157頁)と述べているが、蘭印以外の諸地方に於いても大体相似た状態にあるのである。例えば馬來に於いては、栽培事業等の為華僑の産業資本が勃興しつつあったかに見えたが、之とて商業資本の色彩が非常に強いのである。華僑の此の方面に發展した経路を見ると、先ず労働に依り多少の蓄積の出来た華僑が、政廳から安くて小面積の土地を払い下げて貰い、之に護謨の苗を植え、二三年経過して相当値が出ると之を他に転売し、此の代価で、更に広い土地の払い下げを受け、之に護謨苗を植えて二三年すると、又転売すると云う過程を繰り返し、次第に發展して行つた。従つて護謨が生産過剰となり、護謨園適地の払い下げが中止されると、華僑の、栽培業に於ける勢力は一落千丈したのである。彼等は護謨園を一つの商品と見做していたのである。近代産業経営とは其精神基調を異にしているのである。尤も中には建源其他一大財閥を形成しているものもあるが、其中には欧米人が要所々々に当たつて居り、寧ろ準欧米資本系と見るのが適當である。

只茲に例外的事例としては、精米業に於ける華僑の壓倒的勢力がある。併し是は非常に簡単な工業であり、米の格付けや相場等に華僑の特殊な技能を必要とするものであり、且は消費市場が、支那及び馬來等華僑勢力圏内にあることに原因している。消費市場を華僑勢力圏外に有する絢甸に於ける米穀業が欧州人に「リード」されてゐることは此の間の事情を説明するであらう。

三

然らば此の華僑資本は商業資本に止り、産業資本に發展し得ないであらうか。既に「弱々しき萌生え」としてみられるものが、更に成長し得ないものであらうか。此の發展には、種々の制約が存して之を打ち破らせざる限り仲々困難と認められる。

(一) 資本の蓄積不十分なること

華僑は出稼人なるが為、剰余金は故郷への不動産買得、又は生活費等として送金す(全世界華僑の此の種年送金額は三億元前後、事変以来華僑の献金、公債募集、救済金等は八億元に達している。併し資本の移動は極めて少ない)殊に広東華僑は、成功の上は故山に帰臥せんとする考えが強く、現地資本の蓄積を阻害している。故郷へ送られた資金も殆ど生活費に消され、資本の再生産は極めて少ない。更に華僑の遺産相続が均分制なる為資産は次第に細分せられ二三代中には富豪が普通の人になつて了うことは珍しくない。

(二) 支那的社会から来る障礙

之は現在支那社会に於いて産業資本の発達を阻害しつつある各種障碍である。例えば郷族關係を中心とする為、資本なり人材なりを自由に使用出来ないとか、封建的身分關係とかである。而して之は華僑産業資本の發展を阻害するのみならず、商業資本の發展さえ、或る限度に止めている。或る限度とは、一人の店主が充分支配監督の眼を及ぼし得る程度、例えば二三百萬弗で、それ以上の余剰金は不動産に投ぜられる傾向を有す。その為華僑の商業は關係各国に支点網を設け、國際的に活動するが如き發展が出来ず、買辦的地位に踞踏しているのである。

(三) 植民地政策

全般的には、植民地政策として現地産業資本を抑制する方面から来る障碍を受ける他、殊に華僑の經濟勢力は、各屬領共出来る丈制限せんとしつつあるのである。

(四) 知識經驗竝に人材の欠乏

華僑は出稼ぎ人で、其大部分が労働階級、又は下級商人階級に属したものである。従つて元来大した學問も知識も無く、新しい産業經營を理解することは困難である。他に適當な人材を求めるにしても、商業的人材さえ、之を本国に求めつつある現状であるから、之亦不可能と云わねばならぬ。

以上の如く、華僑資本の發展には種々の制約があり、其現状は商業資本、而買辦的商業資本と認められる。

四

他方弱々しい乍ら萌芽として見られる華僑産業資本は、如何なる成長を辿りつつあるか。之に就いては尚充分研究されねばならないのであるが、其大部分は個人資本で、假令会社組織の場合でも数名の郷族緣故者による合資組織である。而して之が經營部面には新客が多い。此の新知識を有する人材が現地に於いて求め難いことは、前述の通で、新入材の供給の点が著しく支那本国に依存していることは注意されねばならない。斯かる事情は單に經濟界に於いて然る計りでなく、文化界（学校、新聞其他文化団体）に於いても亦一層然るのである。陳達氏は「南洋華僑與閩粵社会」（東亞調查局訳南洋華僑叢書第六卷）中で「前清末年新嘉坡在留の福建南部同郷人は、小学校の創設に甚だ熱心であった。私共は校舍を初め、經費及び生徒萬端を世話してやった。當時新嘉坡の福建同郷人は人数が多かったが、教員になれそうなものは、たった二人しかなく、其二人も事情に依り招聘出来ず、遂に手紙を出して上海から教員を喚び寄せた」（二二一頁）と華僑の教育に盡力した一華僑の話を載せている。此は人口の八十%を華僑が占める新嘉坡の話で、

人材の欠乏の様子がよく現れている。其他の諸地方でもこの問題には困って、蘭印では特に教員紹介斡旋所を設けていた程である。斯くて文化界方面には、全部新しい青年が本国から供給され、現在民族運動の核心をなしている。経済界に於いても華僑自身の知識も低く、人材を現地に求めることも困難な為、新人材が支那から供給されている。而して此の種新人材が華僑の新しい産業方面への推進力をつとめている。此の事は南洋の経済界に於いても、民族運動に於いても新客（第一世）が常に、指導者的地位を占めていることから推知出来る。是は我々に明治の新らしき事業の担任者が、旧来の商人でなく武士階級であったことを思い出させる。斯うした事情から、華僑出身地の支那人は華僑を「頭腦単純なり」と稱し、決して尊敬していないのである。是人材を支那本国（寧ろ其出身地）の供給に依存していることから、華僑出身地の文化なり経済発展段階は、華僑の経済と密接な連環性を有するに至る。文化の程度から云えば、広東華僑が最も有利な条件を持ち、汕頭、厦門之に次ぐ。これは最近年に於ける広東華僑の台頭に一つの示唆を与える。又厦門地方の新式企業中には資本主は、福建人又は華僑であり乍ら、技術又は経営方面には上海人的色彩がかすか乍ら現れ出しているのは注意を要する。殊に銀行業に其色彩が強い。厦門華僑の巨頭黃變住投資の中南銀行の如きは、活動地が上海である関係からでもあるが、殆ど準浙江財閥的人事色彩を有するに至っている。広東華僑は、上海に乗込んで永安、先施等の大百貨店経営もやっているし、団結力も仲々強いから、福建華僑とは大分趣を異にしているが、華僑 — 福建華僑 — 上海（現在非常に間接的ではあるが）と云う人事の流れは華僑の質的变化、支那経済の統一力の点から注目せらるべきである。本国の経済的向上が華僑の質的向上に影響することが非常に強いのである。

又南支向け華僑送金の大部分が、生活費として消費せられているが、若し南支の政治的安定が得られ、食糧の自給丈でも出来るようになれば、恐らく年額数千萬元の資金が地方経済の発展に投じ得られるであろう。而して南支経済の発達向上は、華僑の人的素質向上にも資し、更に又華僑の南洋に於ける経済地盤にも一つの大きな支柱を与え、華僑産業資本化への推進力となり得るよう。此の間の関係は、精米業に於ける華僑の独占に対する其本国に於ける市場との関係が一事例を供する。

五

華僑の資本が前述の如く、郷族的色彩の強い高利貸、商業資本であることは、其活動に種々の制約を与える。即ち（一）事業の種類に於いては生産業に投資を欲せず、（二）

地域的には郷族的色彩の強い所、例えば支那の出身地、南洋の居住地等に投資地を限る、
(三) 人的には郷族の結合を中心とし、単なる事業の有利性にのみ依りては動かない。

是は蔣政權の西南開發に華僑資本を利用しようとする計画が、其宣伝が大きいに拘らず、実現されないことに依つても判る。胡文虎等が大々的に、西南開發に乗り出すやこの問題が、屢々新聞紙上を賑わしたのであるが、何時の間にか雲消霧散して了う。南洋全体の華僑が、援蔣資金として貢いだ金額は恐らく七億を越えているのであるが、抗戰の基礎をなすと稱する西南開發には殆ど熱意を示さないのである。勿論之には投資を不利とする事情もあろうが、主として上述の華僑資本の性質に基づいている（事変前宋子文は華僑資本に依る海南島開發を計画し、福建華僑等で視察に赴き有利性を認めたものもいたが、投資するに至らなかった。）最近蔣政權は華僑銀行を創設し、西南開發の資金を得たとしつつあるやに伝えられるが、其實現性は疑わしい。たとえ実現しても所期の目的を達する事は困難であろう。以上の如き事實は、單純な華僑資本利用論者に、一つの反省を求るものと思う。

又高利貸、商業資本であることは、土着人の反感を惹起し易い。殊に華僑の發展の仕方が支那「ギルド」の線に沿い、かなり強い独占的、封建的性格を持っている為、華僑の經濟力が發展すればする程、土人の反感を助長する。又此の反感は土人の經濟的自覺に依り一層激化される。更に、統治国は華僑の經濟力を抑制する為に土人との対立を或程度迄助長する方策を取っているので、華僑に対する反感は一層普遍的なものとなっている。獨軍の白、蘭侵入により和蘭本国が占領された時、蘭印華僑は大動揺を起し、厦門に引揚げた華僑は毎月五千以上に達した。是は日本軍南下の懸念と共に土人の暴動に恐れを抱いたのである。更に最近の「ダバオ」発同盟は在留華僑が土人の襲撃を恐れて家族の避難を計画している趣を報じているが是も其の一例である。

六

要するに華僑經濟の中心は、土人の仲に食い込んで、配給蒐貨網を打ち建てている中小商業にあるのではあるまいか。而して土人資本の發達は仲々困難であるから、此の華僑經濟力は他の者を以てしては到底取って代ることは出来ないものである。此の方面に於ける華僑經濟力は幾何評価されても、決して過大と云うことは云えない。」

ここでは、現地末端レベルにおける中小華僑資本の重要性と優位性が指摘されている。南洋の華僑經濟と中国華南の結びつきが強いことが指摘されていることから、これまで

台湾総督府の管轄とされてきた華南・香港・東南アジアに対して、満鉄上海事務所や外務省が、華南と東南アジアとの華僑資本を通じた交流や一体化に強く注目していることを意味している。

3. 南洋華僑経済の現状（南洋華僑研究資料）

以上は経済方面の概況なるも付帯事項として左の事項を報告せん。

「フィリッピン」、蘭印、「マレー」、緬甸地方の華僑は地理環境同じからず人数に又多少あり経済地位にも強弱あり。然し南洋一般の状況よりすれば南洋華僑には共通の現象を見るべし。即ち如何なる地方に行くも華僑の自強自立の精神に充滿せざる所なし。過去に於ける華僑の海外飄流当時は大部分資産はなく、何の保護援助なく大多数の者は徒手空拳にて不案内なる土地に赴き以上の如き各種事業を經營し、この種自力奮闘の精神は南洋各地に充滿し居れり。これをみるに何人と雖も感動せざるものなからん。

華僑は海外に於いては勿論生活の糧を得ると同時に社会的に服務し居れり、これは如何に説明するやというに先づ南洋に就き説述す。

華僑の祖先はその固有の勤儉刻苦の美德を以て南洋に赴き經營に苦難を嘗めるこの一二百年遂に今日に至り南洋に於いて重要な地位を占め経済社会に不可欠の中堅分子となれり。

華僑の居住せざる地方は恰も鍵のなきが如くにして、欧米白色人種と現地土人も華僑と相関関係になかりせば今日の南洋はただに今日の繁栄なきのみならず健全なる社会にすらなり得ざるものなるべし。我々は「フィリッピン」にありし時、「フィリッピン」人の選挙毎に「「フィリッピン」化」を叫ぶを聴けり。或者は国会に於いて小売商店の国家經營、野菜市場の「フィリッピン」人經營を提議し華僑の小売商及び野菜商に対し閉店を迫りこれが為国会の議案は審議遅々として進捗せざりき。南洋社会は支那人なくして決して繁栄を期待する事不可能なり。

華僑は一面に於いては生計の途を講ずると共に他面に於いては南洋社会に服務せり。南洋は氣候温暖物産豊富にして世界の宝庫たるに愧じず。

華僑の南洋に於いて獲得せる地位は実に祖国の建設と富強とに貢献せり。華僑は経済的地位を有するのみならず経験亦豊富なる専門家極めて多し。現在華僑の經營せる事業は多く既に近代化され組織管理も亦科学化され、南洋は土地広大物産豊富なるを以て南洋華僑の資本の少額と人材の欠乏は痛感さるる所なり。現在は競争激甚にして巨大なる

資本と多くの人材なくしては他国との競争に敵する能はざる状況なり。かかる現在の情勢化にありて華僑にその財力智力を以て祖国の建設に援助方を熱望せんには先づ第一に国内同胞が資本人材の両方面及び其た種々なる方面より華僑を援助し彼等の今日の地位を保持するに如かず。

而して既存の基礎の上に協力一致華僑の事業の発展を謀らざるべからず、これ華僑事業と国内建設とは一様に重要なればなり。華僑と国内同胞との区別に関しては我々が子細に研究せるに国内同胞多数は華僑は金持ちなりと見れるもこれは一の誤謬と断言するものなり。この誤謬の下に国家及び華僑方面を不問、過去に於いては多大の損失を蒙れるを知らざるものの如し。

その結果たるや海外華僑をシナ国内事業に対して無関心たらしめ国内同胞の華僑を金持と認めたる観念は多くの弊害を発生せり。

我々は彼等の誤謬にして必ず改正する要ありを痛感せり。

今次の南洋訪問により華僑は決して金持ちに非らず華僑の所有せる所のものは創業の雄心と熱誠なる愛国心のみなることは認識せり。

ここに譬喩あり華僑にして千円を所有せるものと華僑に非ずして千円を所有せるものとあり華僑はこの千円を出来る丈拠出し生産事業を起こし祖国の災難を救済するを得たるも華僑に非ざる者は国内の父母妻子女及び自身の将来を考え救国の為に全部を拠出せざりき彼は多くの事業に拠出はしたが自信もなく又最適の方法として銀行に預金の上些細の利子を得んとし又家を建築し家賃をとり或いは又郷里に於いて田地を購入する等の方法を講ぜるも生産に従事せず毎年幾斗かの米産額を期待するのみなりき。以上の譬喩より見るに華僑は創業の雄心と熱誠なる愛国心あるも金を所有せず一円の金を十円にも利用し生産事業を事とし或は球国の為祖国へ送金せるに対し国内同胞は一円の金も死蔵せしめ非生産的なり、華僑と国内同胞とし区別は例外なきに非らざるも大体に於いて相違認められず。

次に華僑の帰国問題に言及せんに本問題は頗る簡単なるものと認む最も必要なるは法律上一定の保障を與え投資の安全を確保し華僑の生産事業への自発的帰国投資を可能ならしむるにあり。

何故かなるに海外には多くの事業を經營し得るも華僑の海外発展の機会は日一日と減少し境遇また毎に困難となり一人の華僑と雖も帰国投資を願望せざるなし。蘭印の大企業の多くは華僑の手中にあり組織管理すべて近代化されたるも営業所得税は百分の八

十五を徴収され苛酷を免れず。それ故、華僑方面に於いても帰国投資を願はざるものなく只国内の法律上に於いて保障を與うるを要す。」

この觀察は、1941年2月20日吳鉄城の演説の中で示されたものである。これは、南洋架橋の企業家精神や愛国心を指摘しつつ、南洋における環境の厳しさを論じている。

4. 華僑送金に関する報告 (昭和十五年 六月)

「一、華僑送金に関する報告

英領馬來・蘭領東印度・比律濱・米英仏等世界凡ゆる地域に散在せる華僑の出身地は程度の差こそあれ皆香港弗の流通地域であり、之等郷里向け送金は殆ど香港を通して行われてきた。

日支事変後之等郷里向け送金は香港から郷里へ輸送さることなしに香港に止め置かれ香港貨預金となるものが相当あると謂われている。之は支那通貨の価値不安定の為出稼ぎ地通貨又は香港通貨で送金するものが大部分であると稱せられ法幣の価値動揺より被る危険を避けんとするものである。

二、送金方法

送金額は出稼ぎ地貨幣のものと香港貨幣のものがあるが之等の送金は香港に送られ先ず法幣に替え更に郷里の通貨に替えられることとなるが、広東向けのものは当地に粵幣市場有る為法幣を通せずして之等市場から毫券を買い送るもの相当ありと聞く。為に当地粵券市場は之等華僑送金の多寡に因る需要の増減に依り其価格が決定せられ（七月中 法幣対粵幣は一二三・一六分の五なりしものが七月二十八日には九七となっている）。法幣一〇〇に対し粵券一〇〇の割合なるものが現在に於いては広東省臺山向け送金需要多き為逆に粵券は其一〇〇弗が香港弗九六であり法幣よりも遥かに割高である。此の理由として本日当地星島日報も次の通述べている。

一 粵幣在港之需要較多於法幣、蓋広東農産品食糧輸入香港頗多、月中港方結 時便需大量毫券付帳。

二 法幣爾幣低跌以後、用英磅美幣之海外僑胞、更踴躍匯款寄經香港港粵。

三 法幣跌價以来、投機勃興、同時特有法幣、較特有毫券者之賣出多多故法幣不免賤於毫券。

送金依頼人に出稼ぎ地に於ける各郷里団体の信局 (Letter shop) に行き其土地の通貨を

払い其換貨を郷里に於いて支払方依頼をする。信局は之等少額の申込を集め銀行（蔣政権は中国、中央、交通等の国家銀行へ申込み外貨を獲得する様宣伝している）へ申込、相場差を利得する其送金手形額は香港通貨が主であるが上海弗も時にはある。

一九三一年英国の金融調査委員が来港し香港の貨幣制度を銀本位に維持すべきか金本位に変えるべきかを調査し其後者の否なる理由として此の華僑送金を挙げている。理由とするとところは（Hongkong Currency 1931 72節）「若も香港が金本位に変るならば香港に著いて更に、そこで銀本位貨に替えられるダブルエクスチェンジをせずに華僑送金は申込地で直接上海弗に替えて送金せられ、従って香港は外貨を吸収し得ざるのみならず上海に其地位を奪われることとなる」と。

華僑送金に関する更に一つの著しい変化は蔣政府が支那からの通貨持出しを禁止制限したことに因る次の様な現象である（マニラ支店メモ 二十五号、六月二十八日参照）

泉州、福州出身の華僑は、厦門陥落に依り同地経由送金を為すこと能わず又上海から泉州、福州宛送金も許可されず為に、泉州、福州地方在住の郷里家族は上海より商品を仕入其販売に依り生活を営み在外華僑の郷里に送る代り上海宛送金を為し商品代金の決済をする。

又最近日本占領地の宣撫工作の進展と治安の恢復に依り華僑にして抗日の夢より醒めたる現象として最近米国より正金広東出張所宛代手として香港貨、磅、留比等の送金手形が送られて来、香港にて之等代手の支払を受けたることあり、現在は少額なるも良き傾向である。

之等に対して正金銀行はサービス本位で代手の入金ありたる時は広東出張所宛支払済通知を打電し広東では恐らく無手数料で支払っていることと思われる。当地米国系銀行に依ればカナダ及び北米合衆国からの送金は年四、五千萬香港弗を下らず、本年は増加の傾向有りとのこと。」

華僑送金は、資金の面から見ると、その流れや投資先が重要となる。日本側各機関は、この華僑送金によって動く資金をどのように活用するかを問題とし始めている。台湾総督府は海南島への投資問題があり、満鉄は、上海や華中地区への資金吸収を課題としていた。また外務省は、華南地域の管轄を台湾総督府と重ねながら、中国と東南アジアとの結びつきによる中国の政治力の増大を危惧した。海洋統治を含めて、華僑問題、多面的な政治的経済的問題として登場していたことが理解される。